

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	利府町 障害者医療費の助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

利府町は、利府町障害者医療費の助成に関する条例(平成16年利府町条例第14号)に基づく、障害者医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適正な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、静脈認証、ユーザーID及びパスワードにより操作者と操作する権限を限定、追跡調査のためのコンピューターの使用記録を保存、照会条件を限定する等の対策を講じている。

評価実施機関名

宮城県宮城郡利府町長

公表日

令和3年3月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	心身障害者医療費の助成に関する事務
②事務の概要	<p>利府町心身障害者医療費の助成に関する条例(平成16年利府町条例第14号)に基づき、心身障害者の適正な医療機会の確保及び経済的負担の軽減を図ることを目的として、心身障害者の医療費の一部を助成している。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)及び利府町特定個人情報に関する条例(平成27年利府町条例第13号。以下「特定個人情報条例」という。)に基づき、特定個人情報を次の事務で取り扱う。</p> <p>1 受給者の資格管理に関する事務 (1) 資格登録・更新・変更・喪失の届出の受理、決定及び管理を行う。 (2) 資格登録者等(保護者)の所得による審査を行う。 (3) 審査結果として、認定通知書及び受給者証の交付または却下通知書の交付を行う。 (4) 受給者証の再交付を行う。</p> <p>2 給付に関する事務 受給者等からの助成申請書の受理、審査、支払を行う。</p>
③システムの名称	医療費助成システム、統合宛名システム(情報連携)、中間サーバーシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
心身障害者医療費助成情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第2項、特定個人情報条例第4条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(番号法別表第二における情報提供の根拠) ・なし (番号法別表第二における情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・特定個人情報保護委員会規則の当該条項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	町民課
②所属長の役職名	町民課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 宮城県宮城郡利府町利府字新並松4番地 022-767-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	町民課 宮城県宮城郡利府町利府字新並松4番地 022-767-2340

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人未満(任意実施)]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年3月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年3月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[C] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言 特記事項	内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ユーザーID及びパスワードにより操作者と操作する権限を限定、追跡調査のためのコンピューターの使用記録を保存、照会条件を限定する等の対策を講じている。	内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、カード認証、ユーザーID及びパスワードにより操作者と操作する権限を限定、追跡調査のためのコンピューターの使用記録を保存、照会条件を限定する等の対策を講じている。	事後	セキュリティ強化対策による追加
平成29年4月1日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ① 実施の有無	未定	実施する	事後	
平成29年4月1日	I-5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	町民課長 庄司 幾子	町民課長 伊藤 智	事後	人事異動
平成29年4月1日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年10月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成29年4月1日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年10月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	I-1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務③システムの名称	心身障害者医療費助成システム、団体内統合宛名管理システム、中間サーバーシステム	医療費助成システム、統合宛名システム(情報連携)、中間サーバーシステム	事後	新システム移行
平成30年4月1日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年4月1日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年7月13日	I-5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	町民課長 伊藤 智	町民課長	事後	H30.5 新様式変更
平成30年7月13日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成30年7月1日時点	事後	
平成30年7月13日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成30年7月1日時点	事後	
令和1年6月24日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言 特記事項	内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、カード認証、ユーザーID及びパスワードにより操作者と操作する権限を限定、追跡調査のためのコンピューターの使用記録を保存、照会条件を限定する等の対策を講じている。	内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、静脈認証、ユーザーID及びパスワードにより操作者と操作する権限を限定、追跡調査のためのコンピューターの使用記録を保存、照会条件を限定する等の対策を講じている。	事後	H31.1 新様式変更
令和1年6月24日	評価実施機関名	利府町長	宮城県宮城郡利府町長	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月24日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ② 法令上の根拠	(番号法別表第二における情報提供の根拠) ・なし (番号法別表第二における情報照会の根拠) ・番号法第19条第14号 ・特定個人情報保護委員会規則の当該条項	(番号法別表第二における情報提供の根拠) ・なし (番号法別表第二における情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・特定個人情報保護委員会規則の当該条項	事後	
令和1年6月24日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日時点	令和元年7月1日時点	事後	
令和1年6月24日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日時点	令和元年7月1日時点	事後	
令和1年6月24日	IVリスク対策	なし	新規追加	事後	
令和3年3月31日	評価書名	利府町 心身障害者医療費の助成に関する事務 基礎項目評価書	利府町 障害者医療費の助成に関する事務 基礎項目評価書	事後	
令和3年3月31日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言 特記事項	利府町は、利府町心身障害者医療費の助成に関する条例(平成16年利府町条例第14号)に基づく、心身障害者医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適正な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	利府町は、利府町障害者医療費の助成に関する条例(平成16年利府町条例第14号)に基づく、障害者医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適正な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和3年3月31日	II-1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和元年7月1日時点	令和3年3月1日時点	事後	
令和3年3月31日	II-2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和元年7月1日時点	令和3年3月1日時点	事後	